

原発事故避難方針を改定

原子力規制委員会は22日午前の定例会合で、原発事故時の住民避難の基本方針を定めた原子力災害対策指針を改定した。「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」を活用しないほか、半径30キロ圏外の避難は事故後に規制委が判断することになり、事故への備えが不十分と一部自治体から批判の声が出ている。

30キロ圏外ヨウ素剤不要

東京電力福島第1原発事故「ある」と述べ、住民避難には「必要なデータを事故当初に得るのには困難との認識を示し、SPEEDIは原発から放出された放射性物質の量や気象条件から拡散状況を予測するシステム。会合で更田豊志委員はSPEEDIの予測に必要なデータを事故当初に得るのには困難との認識を示し、「避難の判断を予測に頼るのには願望であり安全神話、願望に基づいて住民の健康に影響を及ぼしかねない判断はできない」と述べた。今後は避難判断の参考にも使わない方針だ。また、避難計画が必要な30キロ圏の外側でも放射性物質を大量に含む放射性プルーム（雲）への対策が必要として指針の中で検討課題に掲げられていた「放射性ヨウ素防護地域（PPA）」（目安は50キロ圏）も削除した。

30キロ圏外の避難については事故発生後、屋内退避が必要と決定。避難を指示する範囲は原発から同心円状に自治体単位で決めるとし、プルームが通り過ぎれば退避指示を解除する方針。

県疑問視「予測手法も必要」

規制委の田中俊一委員長は22日午後の定例記者会見で、SPEEDIについて「避難や防災対策ができる」と誤った思い込みが（自治体の間に）

原子力規制委員会が原子力災害対策指針の改定で「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」の活用を削除したことについて、本県は「予測的な手法も必要（県の川上修司危機対策監と疑問を呈し、引き続き国に活用方法を示すよう要望していく考えを示した。東京電力福島第1原発事故ではSPEEDIの予測の前提となる放出量のデータが得られず、政府は避難に活用しなかつた。住民の中には放射性物質が飛散した方向へ避難した人も多く、政府の事故調査・検証委員会は「情報提供があれば、自治体や住民はより適切に避難の方向を選択できた可能性がある」と指摘した。本県はこれまでの原子力防災総合訓練で、住民避難の範囲の設定などでSPEEDIを活用してきた。原発事故時の30キロ圏内住民の避難先は県内と県外の2方向から選択する市町が多いため、風向きや地形などを基にしたSPEEDIの拡散予測は有用との考えだ。しかし、規制委は今回の指

針改定で「気象予測や大気中拡散予測の結果を住民避難の参考情報とする」としていた文言を削除。事故時は放射線量を調べるモニタリングの実測値を重視し、避難範囲などを決める方針を鮮明にした。

川上危機対策監は「実測値を基に防護措置を講じる方法は分かるが、SPEEDIがせっかくあるのだから、実測と予測を使って総合的に判断

してもいいのではないか。改定内容を確認した上で、あらためて国に活用について要望していく」と話している。（青木伸方）

放射能影響予測システム

SPEEDI活用せず

原子力災害対策指針改定のポイント

- 「緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム（SPEEDI）」関連の記載を削除
- 放射性プルーム（雲）対策として検討課題になっていた半径30キロ圏外の「放射性ヨウ素防護地域（PPA）」は設定を見送り削除
- 30キロ圏外では事故発生後、原子力規制委員会が屋内退避の必要な地域を判断。事故の規模に応じ、原発から同心円状に自治体単位で決める
- 屋内退避はプルーム通過を確認後に解除
- 30キロ圏外では安定ヨウ素剤の備蓄や配布は不要

検証委員会は「情報提供があれば、自治体や住民はより適切に避難の方向を選択できた可能性がある」と指摘した。本県はこれまでの原子力防災総合訓練で、住民避難の範囲の設定などでSPEEDIを活用してきた。原発事故時の30キロ圏内住民の避難先は県内と県外の2方向から選択する市町が多いため、風向きや地形などを基にしたSPEEDIの拡散予測は有用との考えだ。しかし、規制委は今回の指

針改定で「気象予測や大気中拡散予測の結果を住民避難の参考情報とする」としていた文言を削除。事故時は放射線量を調べるモニタリングの実測値を重視し、避難範囲などを決める方針を鮮明にした。

川上危機対策監は「実測値を基に防護措置を講じる方法は分かるが、SPEEDIがせっかくあるのだから、実測と予測を使って総合的に判断